

浅井 光昭 氏

編集長インター



日本パブリックゴルフ場事業協会が、業界団体としては最初の公益法人としてスタートを切り、団体名も日本パブリックゴルフ協会と改められた。会長の浅井光昭氏に、今後の抱負をお聞きした。浅井会長は環境問題にも造詣が深く、自らドングリを育てて緑を増やす活動をされている。

<編集長 喜田 任紀>

公益法人として、競技の充実とプレー環境整備を 更に進める

喜田 日本が高齢化社会になる中で、健康増進、余暇の活用、また青少年の健全な育成に何か役立ちたい、これが我々協会の大きな活動目的であり、ゴルフを媒介にした活動を創設以来48年続けてきています。そして、浅井さんは、公益法人にはどのような内容を求められているとお考えですか。

浅井 日本が高齢化社会になる中で、健康増進、余暇の活用、また青少年の健全な育成に何か役立ちたい、これが我々協会の大きな活動目的であり、ゴルフを媒介にした活動を創設以来48年続けてきています。そして、浅井さんは、公益法人にはどのような内容を求められているとお考えですか。

喜田 日本パブリックゴルフ協会(PGS)が業界団体として初めて公益法人と認定されました。一連の公益法人改革の中で「公益性」についての関心が高くなつたと思います。浅井さんは、公益法人にはどのような内容を求められているとお考えですか。

もう一つは、これからゴルフの普及とい

う点でいろいろな活動を考える時に、私どもは会員制のゴルフ俱楽部より自由度が高い。この自由度を生かして何かできるのではないかと、そういう思いがあります。この何かは、今までやつてきていてあります。この何かは、まだこれから考えなくてはいけないことが沢山あると思っています。競技会を含めてこの三つが、PGSの活動の基本になります。

喜田 団体名を変更されました。これは?

浅井 通産省(現経産省)の指導もあり、ゴルフ場事業協会という名称でしたが、ゴルフ普及の為にもっと広く活動するオープンな組織にしようということで、日本パブリックゴルフ協会と変更しました。ご存知のように、元々はこの名前でスタートしていたのです。

喜田 競技会の開催についてお話を頂けますか。

浅井 まずはゴルフ競技をもっと増やすことです。PGSが開催していますスクラッチ競技のパブリック選手権には、21年度は1万8500人が参加され、もう一つの競技会であるアンダーハンディ競技には2万人近くのゴルファーが参加されています。合計で4万人近くの人たちが競技に参加されているわけですが、内容を更に充実させて、積極的に、競技会の開催を推し進めていく、これが基本です。

喜田 競技会開催には、ハンディキャップが大きな役割を果たすと思います。PGSでハンディキャップを取得された人はどれくらい

になっていますか。

浅井 J-1-sysによるJGAハンディを取り得された方は日本全国で13万人位いらっしゃるのですが、その内の2万5000人が当協会で取得されています。ハンディキャップをとりたい人はもつともつといらっしゃるわけですから、会員コースを増やすことによって、ハンディキャップ取得者をもつと増やされることになると思います。現在の会員コースは90コースですが、これを早く100コースにしたい。ハンディキャップは競技のベースに参加して頂くことが、ハンディキャップ取得者を増やすことにつながるはずです。

それと、これは活性化委員会の中でも報告をさせていただいているようですが、PGSでは独自にPGSドリーム・エージゴルフ大会を開催しています。これは健康を考えて歩数をハンディに加味しています。65歳以上の人には積極的に競技に参加して頂くことが狙いですが、競技をするだけではなくて、ゴルフをすることが健康増進とがどうつながっているかを調査研究したいと思っています。これについては、大学の先生にお願いして、本年度実施します。またゴルファーは何を考えているのか、ゴルファーの定点観測のようなものを含めて、来年から事業に入れていただきたい。その結果を、ゴルフの普及に役立てていけたらなど、そんなことも考えています。

喜田 その他ではどのような活動を考えられていますか。

浅井 もっとパブリックコースを知つて頂く広報活動も重要だと思っています。ゴルフはもつともつと身近なものですよ、特定の人の中ではありませんよということを広報していくはいけない。テレビでゴルフのドラマが始まるとゴルフを取り巻く環境が良くなっている今が良いチャンスです。ジュニアも、アロケーションとか交通手段の問題とかいろいろ課題はあつて難しいのですが、できるところから積極的にやつていって、楽しんでもらいながら、ゴルフの楽しさと同時に、マナーも大事だということを教え込んでみたい。そういうことが非常に重要な要件になると思います。やらなくてはいけないことは沢山あると思います。それにはまずトップの決断が必要です。

現場が忙しいと、どうしても目先のことになるとられ、余裕がなくなるものです。そして人は意識がないと動かないものです。トップの仕事は、意識を持たせること。トップが動くと物事が動く。トップの一言は大事です。それと、ゴルフ場も身障者への対応も視野に入れていかなくてはいけない時代になつてゐると思います。PGSでもそうした取組みを視野に入れて活動を進めて参ります。やはり基本はゴルフ振興のためには競技会をできるだけ多く開催することだと思っています。

喜田 お忙しいところを今日は有難うございました。

この点で、申請してから少し時間がかかったというわけです。それとスポーツ関係としては初めてとあって、相当慎重に審査されたようです。これは推測ですが、業界団体としての活動内容について、もう少しお話しただけますか。

浅井 公益認定につながった競技については、後で紹介させて頂くとして、それ以外に重要な活動として二つあると考えます。一つは、ゴルフ市場活性化への取り組みです。ゴルフ市場は92年頃をピークに、以後は停滞しています。入場者数は4年ほど前に底を打ち、少しがれ数を戻しつつあります。少し明るい雰囲気になっていますが、中長期でみた場合には、少子高齢化社会の中で人口が減少します。ゴルフ場関係者は、マーケットの将来をきちんと考えないといけない、そういう状況にあります。そこでゴルフ市場活性化委員会がスタートしたわけですが、将来的な非常に厳しい状況に対しても何かをしなくてはいけないという大きな認識があります。